

6月定例県議会提出予定議案の概要

【総括】

【平成30年度議案】

- | | | |
|--------|-----|---|
| I 条例 | 7件 | <ul style="list-style-type: none">・奈良県地方独立行政法人評価委員会条例の一部を改正する条例・奈良県税条例等の一部を改正する条例・地方活力向上地域における県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例・旅館業法施行条例の一部を改正する条例・奈良県病院の人員の基準等及び病床の有効利用に関する条例の一部を改正する条例・国営土地改良事業負担金徴収条例の一部を改正する条例・奈良県営住宅条例の一部を改正する条例 |
| II 契約等 | 4件 | <ul style="list-style-type: none">・市町村負担金の徴収について・（仮称）奈良県国際芸術家村整備事業にかかる請負契約の締結について・財産の減額貸付について・財産の処分について |
| III 計画 | 1件 | <ul style="list-style-type: none">・県立高等学校適正化実施計画の策定について |
| IV 報告 | 20件 | <ul style="list-style-type: none">・平成29年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告等繰越の報告3件・一般財団法人奈良県ビジターズビューローの経営状況の報告等公社等の経営状況の報告12件・奈良県障害者計画に基づく手話の普及等に必要施策の実施状況の報告について・なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について・奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況の報告について・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について
奈良県税条例の一部を改正する条例
損害賠償額の決定について・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について
奈良県防災会議等の組織及び運営に関する条例等の一部を改正する条例
奈良県地方独立行政法人評価委員会条例及び奈良県職員に対する退職手当に関する条例の一部を改正する条例
県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
自動車事故にかかる損害賠償額の決定について |
| (小計) | | (32件) |

【平成29年度議案】

- | | | |
|------|----|---|
| V 報告 | 2件 | <ul style="list-style-type: none">・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について
平成29年度奈良県一般会計補正予算（第7号）
損害賠償額の決定について・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について
自動車事故にかかる損害賠償額の決定について |
|------|----|---|

合計 34件

【 概 要 】

【平成30年度議案】

I 条 例

1 奈良県地方独立行政法人評価委員会条例の一部を改正する条例

地方自治法等の一部を改正する法律の施行による地方独立行政法人法の改正に伴い、奈良県立病院地方独立行政法人評価委員会の所掌事務を追加するため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

2 奈良県税条例等の一部を改正する条例

地方税法の改正に伴い、たばこ税の税率を引き上げる等のため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 平成30年10月1日（一部 公布の日等）

3 地方活力向上地域における県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例

地域再生法の改正に伴い、地方活力向上地域内において、特定業務施設整備計画に従って特定業務施設を新設し、又は増設した一定の認定事業者について、不動産取得税及び固定資産税の課税免除を行う等のため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

4 旅館業法施行条例の一部を改正する条例

旅館業法等の改正に伴い、旅館業の施設の構造設備及び衛生措置の基準を変更し、並びに旅館業の業務の適正な運営の確保等に必要な事項を定めるため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日（一部 平成30年10月1日）

5 奈良県病院の人員の基準等及び病床の有効利用に関する条例の一部を改正する条例

地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行による医療法施行規則の改正に伴い、介護老人保健施設に係る既存病床数の算定等について、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

6 国営土地改良事業負担金徴収条例の一部を改正する条例

国営大和高原北部土地改良事業（農地造成、農業用排水、区画整理）に係る負担金の徴収が完了したため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

7 奈良県営住宅条例の一部を改正する条例

県営住宅の一部を廃止するため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

II 契約等

1 市町村負担金の徴収について

事業種別	負担市町村名	事業費	負担率	負担金額
県営土地改良事業	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、生駒市、葛城市、宇陀市、斑鳩町、田原本町、曾爾村、明日香村、広陵町	千円 557,200	25/100 22.5/100 16/100 15/100 14/100 11.25/100 10/100 8/100 5/100	千円 76,411
急傾斜地崩壊対策事業	奈良市、天理市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、曾爾村、御杖村、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村	1,307,168	2/10 1/10 1/20	88,857
流域下水道事業	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町	3,455,133	1/2 1/4 1/6 1/8 1/16 1/24	737,200
(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備事業	奈良市	362,885	1/2 21.125/100	109,150
奈良公園施設魅力向上事業	奈良市	21,000	1/3 1/6	3,667

ただし、事業費に増減を生じた場合は、負担割合に応じて知事において負担金の額を増減することができる。

2 (仮称)奈良県国際芸術家村整備事業にかかる請負契約の締結について

工事名	(仮称)奈良県国際芸術家村建設工事(建築工事)
工事場所	天理市柚之内町
工事期間	契約締結の日から平成32年5月29日まで
契約金額	5,474,153,880円
契約の相手方	大日本土木・森下組・八房建設特定建設工事共同企業体 代表者 奈良市高天町38番地の3 大日本土木株式会社 奈良営業所 所長 藤垣 淳

3 財産の減額貸付について

財産の所在地	奈良市針町3951番1
財産の表示	土地 18,307㎡のうち一部 4,223.23㎡ 建物 鉄筋コンクリート造2階建 延床面積 4,892.62㎡ 鉄筋コンクリート造平屋建 延床面積 18.00㎡ 木造平屋建 延床面積 98.00㎡ 木造平屋建 延床面積 98.00㎡ 木造平屋建 延床面積 98.00㎡ 木造平屋建 延床面積 98.00㎡
貸付の目的	宿泊施設として
貸付の相手方	奈良市今小路町45番地の1 有限会社 天平フーズ 取締役 中塚 隆子
貸付期間	平成30年9月1日から平成40年8月31日まで
減額する貸付料の額 (年額)	県が定める貸付料算定基準に基づき算定した貸付料から10,200,000円を控除した額

4 財産の処分について

財産の所在地	五條市二見5丁目1314番1
財産の表示	土地 35,291.53㎡
処分金額	199,656,056円
処分の相手方	和歌山市西汀丁16番 分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 和歌山河川国道事務所長 寺沢 直樹

Ⅲ 計 画

1 県立高等学校適正化実施計画の策定について

「魅力と活力あるこれからの高校づくり」を進めるために質向上と再編成を図るための計画をとりまとめ、奈良県の県行政に関する基本的な計画等を議会の議決すべき事件として定める条例に基づき、議決を求めるものである。

Ⅳ 報 告

1 平成29年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告について

(単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
明許繰越	75	19,496,595	17,766,016	1,730,579	用地補償交渉及び地元調整の難航等による
事故繰越	1	118,635	115,617	3,018	平成29年台風第21号豪雨の影響により、工事を一時中断したことによる
計	76	19,615,230	17,881,633	1,733,597	

2 平成29年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
流域下水道 建設事業	1	1,037,140	1,037,140	—	施工方法の検討等による

3 平成29年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
用水供給施設 建設事業	1	748,000	748,000	—	施工方法の検討等による

4 一般財団法人奈良県ビジターズビューローの経営状況の報告について

5 一般財団法人奈良県健康づくり財団の経営状況の報告について

6 公益財団法人奈良県人権センターの経営状況の報告について

7 公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センターの経営状況の報告について

8 公益財団法人奈良県地域産業振興センターの経営状況の報告について

9 奈良市場冷蔵株式会社の経営状況の報告について

10 公益財団法人奈良県食肉公社の経営状況の報告について

11 公益財団法人なら担い手・農地サポートセンターの経営状況の報告について

12 奈良県土地開発公社の経営状況の報告について

13 奈良県道路公社の経営状況の報告について

14 奈良生駒高速鉄道株式会社の経営状況の報告について

15 公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターの経営状況の報告について

16 奈良県障害者計画に基づく手話の普及等に必要の施策の実施状況の報告について

17 なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について

18 奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況の報告について

19 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分報告について

・奈良県税条例の一部を改正する条例

〔 地方税法の改正に伴い、自動車取得税の課税標準の特例措置を講ずる等のための所要の改正 〕

平成30年3月31日専決

・損害賠償額の決定について

〔 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 9件 〕

損害賠償額 1,072,218円

20 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・奈良県防災会議等の組織及び運営に関する条例等の一部を改正する条例
〔 県に置かれる部の名称の変更に伴い、関係条例を整理するための所要の改正
平成30年3月30日専決 〕
- ・奈良県地方独立行政法人評価委員会条例及び奈良県職員に対する退職手当に関する条例の一部を改正する条例
〔 地方自治法等の一部を改正する法律の施行による地方独立行政法人法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正
平成30年3月30日専決 〕
- ・県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
(申立件数 7件)
- ・自動車事故にかかる損害賠償額の決定について
〔 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 11件
損害賠償額 3,613,856円 〕

【平成29年度議案】

V 報 告

1 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・平成29年度奈良県一般会計補正予算（第7号）
(県債の確定に伴う財源更正 平成30年3月30日専決)
- ・損害賠償額の決定について
〔 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 9件
損害賠償額 1,078,152円 〕

2 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・自動車事故にかかる損害賠償額の決定について
〔 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 9件
損害賠償額 4,653,145円 〕